



スポーツ・コンベンションセンターについて

これまでの検討

- R2.11月～ ● **総合体育館基本構想検討委員会**
 - ・施設の機能、コンセプト等
 - ・候補地絞り込みの評価基準
 - ・候補地の評価
- R3.11月 ●
 - 鹿児島港本港区の
ドルフィンポート跡地等を候補地に
- R4.2月 ● **スポーツ・コンベンションセンター**に変更
施設のコンセプトにふさわしい名称にすべきとの
検討委員会や県民の皆さまの意見を踏まえ、
名称変更
 - 検討委員会及び意見募集結果をもとに、
基本構想(案)を作成
 - 景観に配慮
 - 防災面も確認
ハザードマップでは津波の
浸水区域外
- R4.3月 ● 議会での了承を経て、**基本構想**を策定
ドルフィンポート跡地等を整備予定地に
- R4.4月～ ● 整備運営手法の検討
→**PFI方式**の導入が最適
- R5.12月 ● 鹿児島港本港区**景観ガイドライン**を策定
スポーツ・コンベンションセンターも
ガイドラインに沿って整備
- R6.3月 ● 設計、建設、15年間の維持管理・運営を
行う費用(約313億円)を議会で議決
 - 都市計画の専門
家等で、桜島の
眺望を確保する
ポイントなどを
整理

今後のスケジュール

- R6.4月～ ● PFI事業者を募集
- R7.3月 ● 事業者決定
- R7.4月～ ● **設計、建設**
- R11.7月～ ● **供用開始!**

詳しくはこちら▶
(県HP)



施設のコンセプト



スポーツ振興の拠点 (スポーツ利用：7割)

あらゆる世代がスポーツに親しむ施設として、各種スポーツ大会や日々の練習、プロの試合観戦やこどもの応援に加え、アスリート育成などに利用



交流の拠点 (コンサートなど多目的に利用：3割)

スポーツ施設の仕様を変更することなく、コンサートや展示会、見本市などにも有効利用!



にぎわいの拠点

展望スペースを設けるなど、新たな観光スポットを創出します。気軽に立ち寄れる開かれた施設として、中心市街地との回遊性を高めることで、大きな経済波及効果をもたらす施設に!

※施設のデザインは、この場所にふさわしいものにします。

整備運営事業費について

県の体育館が手狭であることや、築後60年以上経過していることから、**早期に整備**する必要があります。

総事業費 約313億円【PFI方式】

① 設計・建設費用 約257億円	② 15年間の維持管理・運営費用 約15億円	③ その他、資金調達費用など 約41億円
---------------------	---------------------------	-------------------------

PFI方式とは?

民間事業者のノウハウを活かし、**建設費用の削減**や県民の皆さまへの**サービス水準の向上**が期待できる整備運営手法のこと。

事業費について、基本構想策定時(R4.3月)は約245億円と見込んでいましたが、精査を行った結果、**68億円増額**することとなりました。

資材価格や労務費の高騰、金利の上昇に加えて、**地球温暖化対策**として省エネの設備等を備えるための費用(34億円)も含め、必要な費用を見込んでいます。

PFI方式により、**約15年間で分割**して支払うため、毎年度の県の支出は**約20億円程度**と見込まれます。

国庫補助金や県有施設整備のために積み立てている基金も活用しながら、他の事業に影響が出ないよう対応します。



県政かわら版

- 1面 スポーツ・コンベンションセンター
- 2面 Q&A/災害から大切な人の命を守るために!
- 3面 令和7年4月かごしま林業大学校開校!
- 4面 情報BOX/特産品プレゼント

● 県政かわら版は点字版・録音版も発行しています。ご希望の方は鹿児島県身体障害者福祉協会 ☎099-228-6271までご連絡ください。



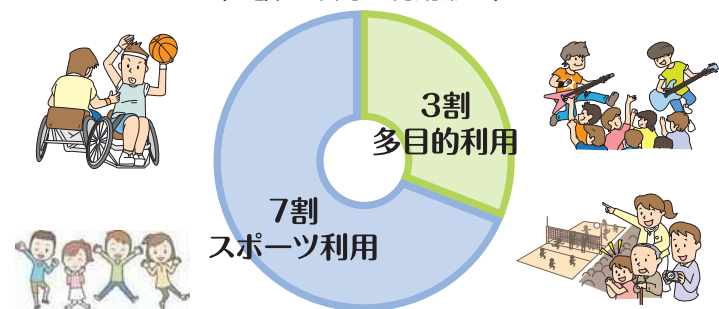
スポーツ・コンベンションセンター

令和11年
オープン予定

現在の県体育館は、築後60年以上が経過していることや、一部の競技では、十分な競技面積を確保できないことから、長年にわたり新たな総合体育館整備の検討を進めてきました。

本港区エリアのドルフィンポート跡地に整備するスポーツ・コンベンションセンターは、県大会をはじめ、これまで開催できなかった大規模なスポーツ大会、一流アスリートの試合、コンサートなどの開催も可能な施設です。

〈施設の年間の利用形態〉



スポーツ振興の拠点

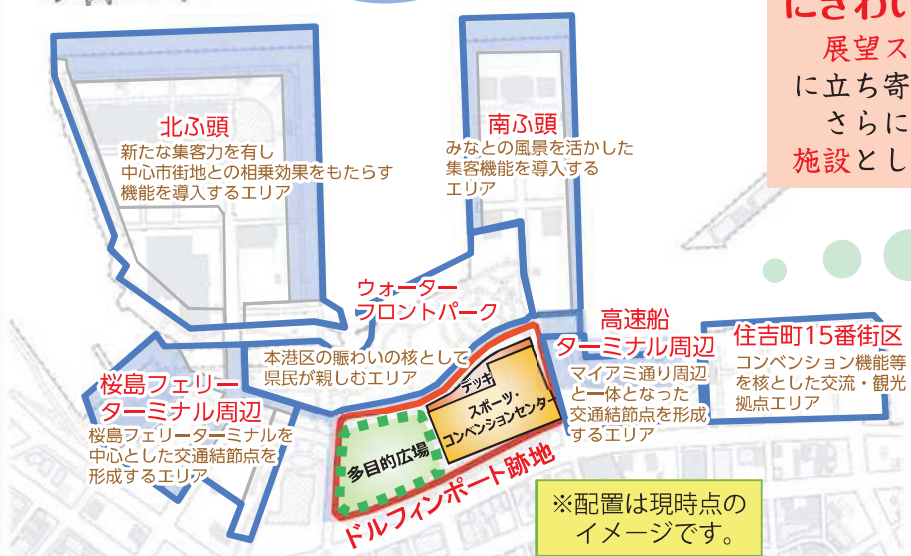
あらゆる世代がスポーツに親しむ施設として、各種スポーツ大会や日々の練習、プロの試合観戦や子どもの応援に加え、アスリート育成などに利用。

交流の拠点

スポーツ施設の仕様を変更することなく、コンサートや展示会、見本市などにも有効利用。

にぎわいの拠点

展望スペースやカフェを設けるなど、新たな観光スポットを創出。気軽に立ち寄れる開かれた施設として整備し、賑わい創出の核となる施設に。さらに、中心市街地との回遊性を高め、大きな経済波及効果をもたらす施設として整備。



- ・ドルフィンポート跡地には、施設と併せて多目的広場を整備!
 - ・住吉町15番街区には、スポーツ・コンベンションセンターの駐車場を整備!
- ただし、それ以外の利活用の提案があれば、「鹿児島港本港区景観ガイドライン」を遵守しつつ、周辺の県営駐車場を立駐化することなどで対応。

* エリア毎の利活用方針等の詳細についてはこちら▶



ドルフィンポート跡地となった経緯及び今後のスケジュール

総合体育館基本構想検討委員会

- ・場所ありきではなく、県の体育館に求められる必要な機能、規模・構成などを議論
- ・施設としてのコンセプトを取りまとめ
- ・スポーツ振興の拠点機能+交流拠点機能
- ・全ての県民が利用しやすい場所に整備するため、離島や大隅地域をはじめ県土全域からの交通利便性・宿泊施設・商業施設の集積状況など客観的な評価項目に基づき、候補地を選定
- 鹿児島港本港区のドルフィンポート跡地等を候補地に



県民の皆さまへ基本構想に盛り込んでほしいことについて意見募集!

意見募集で寄せられた「景観への配慮」、「防災上の課題」、「交通渋滞の懸念」などのご意見を踏まえ、基本構想(案)をとりまとめ

県民の皆さまへパブリック・コメントにより意見を募集!



頂いたご意見を踏まえ、再度県の考えを整理し、議会でのご論議を経て、基本構想を策定

基本構想での主な整理事項

- ☑施設のコンセプト
 - 県の体育館に求められる機能
 - 各種大会基準を満たす必要最小限の規模
- ☑整備予定地
 - ドルフィンポート跡地等
- ☑整備に向けて配慮すべき事項など
 - 景観への配慮、防災、交通対策など

令和5年度に、桜島や錦江湾の眺望を確保する必要がある場所などを整理した、「鹿児島港本港区景観ガイドライン」を策定! 同ガイドラインに沿って景観に配慮します!

今後のスケジュール

- R6.11月 事業者決定
- R7. 4月~ 設計、建設
- R11.7月~ 供用開始!

Q & A



スポーツ・コンベンションセンターについて、県民の皆さまの疑問にお答えします！



▲詳しくは、県HPへ

Q1 景観への配慮は？

- A**
- 本港区エリアにふさわしい景観・デザインの確保については、その基本的な方向性を示すため、都市計画の専門家等で検討を進め、桜島や錦江湾の眺望を確保する必要がある場所などを整理した、「鹿児島港本港区景観ガイドライン」を作成しました。
 - スポーツ・コンベンションセンターの整備においては、このガイドラインに沿って、景観や眺望に配慮することとしています。

Q2 津波や液状化の心配があるのでは？

- A**
- ドルフィンポート跡地は、桜島の海底噴火や地震による津波の浸水区域には含まれていません。
 - 液状化については、現体育館の周辺を含む鹿児島市の平地のほとんどが、地震による液状化危険度が高い区域となっていますが、スポーツ・コンベンションセンターは、液状化により建物に影響が出ないように整備を進めることとしています。

Q3 コンベンション機能を付けることで、事業費が増えたのでは？

- A**
- スポーツ・コンベンションセンターはあくまで県大会や全国大会などのスポーツ大会、プロスポーツに対応できる施設として整備するもので、施設の規模も機能も、体育館として建て替えるものです。
 - その上で、同センターの仕様等を特段変更することなく、コンサートや展示会などの多目的利用で有効活用することとしていることから、多目的利用により事業費が大きく増えることはありません。
 - なお、収入増が図られ、維持管理・運営費の収支改善につながります。

Q4 事業費が増えた理由は？

- A**
- 事業費は、設計、建設に加え、15年間の維持管理・運営に要する費用として、約313億円を見込んでいます。
 - 基本構想策定時点(R4.3月)で、機能や規模などを十分検討し、精査した結果、約245億円と見込んでいましたが、その後の社会情勢の変化により、PFI方式による削減効果はあるものの、68億円増額することとなりました。
 - 具体的には、資材価格や労務費の高騰、金利の上昇に加えて、地球温暖化対策として省エネの設備等を備えるための費用など、必要な費用を見込んでいます。
 - 省エネ設備の導入により事業費が34億円増加しますが、地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、県では、国の動向を踏まえ、令和5年3月に、県の新築建築物について、建物のエネルギー消費量を50%以上削減することなどを目標に設定していることから、地球温暖化対策の積極的な推進のため、必要な費用と判断しました。
 - なお、整備費については、まずは、国庫補助金や県有施設整備積立基金を活用し、それでもなお生じる不足については、行財政改革に取り組みながら、他の事業に影響が出ないように適切に対応することとしています。



問い合わせ先 スポーツ・コンベンションセンター整備課 099-286-2360